

平成19年度 宇都宮市次世代育成支援行動計画の実施状況について(重点事業等)

(網掛け：重点事業、網掛けなし：その他の主な事業)

(1) 子どもの人権を守る社会環境づくりの推進

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
1	子どもの権利についての普及、啓発	子どもから大人まですべての市民を対象とし、子どもの人権尊重に関する各種啓発事業を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○出前講座などの活用による普及・啓発 ・児童虐待防止について(1回)	○出前講座の活用促進 ○自治会、育成会、福祉ボランティアなどへのPR ⇒市民の目に留まりやすい講座名にするなど、周知方法の工夫 ⇒PRの機会拡大 ⇒休日、夜間の開催への対応	子ども未来課
2	虐待防止の地域活動組織の整備	各地区民生委員・児童委員、主任児童委員が中心となり、自治会や学校、保育園などの地域関係機関からなる地域活動組織を整備する。	整備 か所数	地区	39	0	4	6	6	15%	○市内6地区において組織化 ・西原地区 ・御幸が原地区 ・明保地区 ・宮の原地区 ・今泉地区 ・清原地区	○民児協理事会において説明をしており、児童虐待防止への取組みに各地区民児協が理解を示している ○地域性によって、各地区の重点課題が異なることから、虐待地域防止活動の組織化の更なる推進が必要である ⇒未整備地区に対して、各地区民児協を通して、必要性をさらに説明し、理解していただき、体制整備を推進する	子ども家庭課
3	児童虐待に対する総合的な取組	要保護児童対策地域協議会の開催により児童虐待の早期発見・早期対応を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	○要保護児童対策協議会を活用し児童虐待事例への対応を図った ○児童虐待防止の地域組織の設置数6箇所	○児童虐待防止の地域組織については、一定の理解があるものの具体的な整備方法について説明が必要 ⇒地区における説明会を実施し、具体的な取り組み方法等について話し合いながら児童虐待防止の地域組織の体制整備の推進を図る	子ども家庭課
4	宇都宮市ゆうあいひろばの整備	様々な人々と交流する機会や多様な遊びを提供する総合的な健全育成の拠点施設を整備する。	整備 か所数	か所	1	0	0	0	1	100%	○ゆうあい広場を整備 ・子どもたちのあそび広場 ・一時預かり保育 ・ファミリーサポートセンター ・青少年エリア ・カフェエリア		子ども未来課

(2) 子どもと親の健康支援の充実

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
5	母子栄養管理	妊産婦の健康維持、及び乳幼児の心身の健全な育成を図るため、低所得世帯の妊産婦、乳児に牛乳や粉ミルクを支給する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○支給対象者 43人 ○支給数 ・牛乳 1,495本 ・粉ミルク 152缶	○平成19年度から新規受付は廃止し、継続者のみ支給。 ○平成20年度の8月支給をもって、事業終了。	子ども家庭課
6	健康に関する相談	妊娠・出産・育児や思春期等における様々な健康問題や悩みに対して、相談者自らが問題解決のための行動が取れるよう支援する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○来所相談 6,299件 ○電話相談 2,504件	○本庁総合相談、各地区市民センター、保健所等、市民の身近な場所での相談の継続実施	子ども家庭課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
7	健康に関する教育	乳児とその親を対象に生活リズムの確立や育児不安の解消を図るための講座を実施するとともに妊娠・出産・育児に関する正しい知識を普及させ、健康の保持増進を図るため健康教育を充実に努めます。	-	-	-	-	-	-	-	-	○開催講座数：158回 ○参加延人数：4,297人 （「地区における健康教育」、「すこやか親子講座」、「未熟児グループ支援」を実施）	○保健福祉サービスの地域拠点（本庁総合相談、平石・富屋・姿川地区市民センター）、保健所において、講座等を継続実施	子ども家庭課
8	母子保健に係る訪問指導	妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、家庭訪問を実施し、個々の健康状態に応じた指導や助言を行い、健康の保持増進を支援する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○新生児訪問指導 159件 ○こんにちは赤ちゃん訪問指導 2,595件 ○養育支援訪問指導 147件 ○その他の訪問指導 1,159件	○こんにちは赤ちゃん事業により全戸訪問開始となり、訪問実件数が急増 ⇒継続して実施	子ども家庭課
9	不妊に悩む人への支援(※)	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対して、治療費の一部を助成する。助成金額：1回につき上限10万円、1年度あたり2回まで、通算5年間助成（平成20年度からは1回あたりの上限20万円）	不妊で悩んだ時、周囲に相談できる人の割合	%	100	72	105	129	248	-	○助成件数：248件 ○1年度あたりの助成回数を1回から2回に拡大	○不妊治療費助成の拡大 ⇒所得制限の緩和、助成金額の拡大	子ども家庭課
10	出産前小児保健指導事業	妊婦8か月から産後2か月の妊産婦とその家族に対し、出産前から小児科医による保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図るとともに、生まれてくる子どものかかりつけ医の確保を図る。	-	-	-	-	19	10	6	-	○小児科における受診件数 6件	○事業を継続周知	子ども家庭課
11	保育所・幼稚園における栽培体験など食に関する事業	保育所や幼稚園において、栽培体験や会食など、「食」を通して健全な心身を養うための事業を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○栽培体験 30施設で実施 ○調理体験 24施設で実施 ○食育講座 6施設で実施 ○伝統的食文化体験 23施設で実施 ○地域との会食体験 6施設で実施	○公立保育園等で食育の充実を図るために作成した「より良い食育のありかたを目指して」をもとに食育を推進している。 ○新たに子育てサロン北雀宮において事業を実施。	保育課
12	食に関する健康教育	健康で充実した生活を送るため、乳幼児から正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけることが大切であることから、地域において、離乳食や食事に関する講話、料理実習をはじめ、食に関する健康教育の充実を図る。	朝食を欠食する人の割合	%	0	幼児4.0 小学生5.6 中学生14.7 高校生16.1	-	幼児4.4 小学生3.3 中学生13.0 高校生11.1	-	-	○健康教育（「地区における健康教育」、「すこやか親子講座」）のうち、食に関する内容を含む講座 ・開催講座数：20回 ・参加延人数：442人	○地域からの要望のみに対応するのではなく、市が実施したい内容（地域の健康状況等に合わせたもの、すこやか親子うつつのみや21推進テーマ等）を組み込んでいくため、地域団体等との打ち合わせ、連携を図る。	子ども家庭課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
13	性と健康に関する健康教育	思春期の若者を対象とし、性と健康に関する正しい知識や情報を提供することで、若者自身の性と健康を守る自己決定能力を育てる。	性に関してよく知っている人の割合	%	100	小6 体の変化 50.9 性器 28.3 中3 性感染症 35.3 妊娠 49.0 高3 性感染症 42.3 避妊 54.1	アンケート 未実施	アンケート 未実施	アンケート 未実施	—	○「性と健康に関する思春期の健康教育」 ・出前講座：9校 ・参加人数：1,979人	○ピアカウンセラーによる思春期の健康教育については、栃木県と共催で実施している事業であるが、平成17年度より実施手段が変更され、希望校が1校であり高校におけるニーズは低いため、実施手段の検討が必要。 ○保健師による「性といのちの健康教育」については保健予防課の「エイズ予防教育出前講座」とあわせて希望校に実施。	子ども家庭課
14	思春期に関する相談	小・中・高校生などと保護者を対象に、心身の発達や性的な成熟に伴う不安や悩みに対して、適切な指導・助言を行う。	—	—	—	—	—	—	—	—	○相談人数 ・来所 5人 ・電話 288人	○電話での相談が急増している。 ○平成20年度からは、「母子の健康相談」として、保健センターや地域拠点の健康相談窓口で対応する。	子ども家庭課
15	喫煙防止に関する普及啓発事業	喫煙防止に関する普及啓発事業として、小学4年生及び中学1年生に対しリーフレットの配布を実施。世界禁煙デーに併せたパネル展の開催等を行っている。	—	—	—	—	—	—	—	—	○啓発リーフレット配布 101校 (内訳) ・小学校 70校 ・中学校 31校 ※合併により対象校が増加	○市内全小・中学校に啓発リーフレットを継続配布 ○配布後の意識の変化など評価のできるような指標が必要	健康増進課

(3) すべての子育て家庭への支援の充実

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
16	「家庭の日」運動	毎月第3日曜日の「家庭の日」を広く市民に普及推進するため、様々な機会を捉え、積極的に啓発活動を推進する。	—	—	—	—	—	—	—	—	○我が家のきすなづくりコンテスト ・応募作品数 30	○応募数が減少している。 ○「家庭の日」の分かりやすい体系化が必要。 ○市民だけでなく、地域、企業等も視野に入れた事業展開を行う。	子ども未来課
17	子育て支援に係る訪問指導	育児について孤立化する傾向にある養育上の問題を抱える家庭に対し、訪問指導を実施する。	訪問家庭件数	件	244	0	20	95	56	23%	○本庁及び地域展開（平石・富屋・姿川地区）の保健師・保育士による訪問指導	○育児能力、育児環境、育児不安など問題を抱える家庭への育児支援ができた。 ○課題は、地域での保育士による訪問指導の定着と関係者間の連携。 ○次年度は訪問対象の拡大と訪問従事者のスキルアップを図る。	子ども家庭課
18	親子教室	親と子が体験学習やレクリエーションを通して、子どもの創造性を高め、親が家族の役割や家庭のあり方を再認識する機会を提供する。	—	—	—	—	—	—	—	—	○生涯学習センター（15か所）において24講座を実施	○延べ5,570名が参加し、多くの家族に学習機会を提供することができた。 ○さらに講座内容の充実を図る必要がある。 →職員研修等により講座内容の充実を図るとともに、より参加しやすいよう開催日時などを工夫する。	生涯学習課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
19	子育て広場	幼児と親のスキンシップと親同士の仲間作りや情報交換ができる場を提供する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○生涯学習センター（8か所）において実施 ・総実施日数 126日	○延べ6,854名が参加し、親子のふれあいや親同士の情報交換の場を提供することができた。 ○さらに講座内容の充実を図る必要がある。 ⇒職員研修等により講座内容の充実を図る。	生涯学習課
20	子ども発達センターの整備	障害の気付きから、児童期を通じた一貫性、継続性のある相談・支援機能を提供するとともに、障害の重複化や多様化に対応した総合的なリハビリテーションを提供するため、医療、保健、福祉、教育などの分野と連携した療育の総合的な支援拠点施設を整備する	整備 か所数	か所	1	0	0	1	1	100%	○平成19年度開設	○教育センター等関係機関との連携を図りながら、具体的な支援を実施していく	子ども発達センター
21	ひとり親家庭の自立のための支援事業	市ひとり親家庭等自立促進計画を策定し、就業に向けての相談・情報提供・講習会等の一貫した支援を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○ヘルパー2級講習会の定員拡大 9人→14人 ○常用雇用転換奨励金の実施	○自立のために効果的な、子育て、就業などの総合的施策の推進。 ○就業・自立支援センター事業における養育費専門相談員の配置 ○市母子寡婦福祉連合会の社会福祉法人格取得に向けた支援 ○市単独手当の効果的な支給の検討	子ども家庭課
22	医療費助成制度の充実	子ども医療費助成の対象年齢の拡大を図るとともに、その手続きについて、これまでの窓口での医療費支払い後、申請を行う方式から、窓口での支払いを免除する方式の導入に取り組む。	・対象 年齢 ・支払い 方式	-	・年齢拡大 ・窓口支払いの免除	・就学前の 乳幼児 ・窓口払い	・就学前の 乳幼児 ・窓口払い	・就学前の 乳幼児 ・一部窓口 払い	・小学6年 生 ・一部窓口 払い	-	○3歳未満児は現物給付方式。3歳以上は償還払いで自己負担あり。	○小学6年生までの窓口支払い免除制度の拡大	子ども家庭課

(4) 利用しやすい子育て支援サービスの充実

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
23	延長保育	保育所における通常の保育時間を超え、午後7時までの延長保育を実施する。	実施率	%	100	97	98	98	98	98%	○71園中70園で実施。		保育課
24	長時間延長保育	保育所において通常の開所時間を超えて、概ね午後9時までの保育を行う。	実施 か所数	か所	12	0	2	3	3	25%	○市内3か所の保育所にて実施 ・東部：今泉保育園 ・西部：うめばやし保育園 ・北部：希望保育園	○保育園における受入れ体制が不十分 ○未実施地区への事業実施の働きかけの強化	保育課
25	乳幼児健康支援— 時預かり事業（病 後児保育）	病気の回復期にあり、集団保育の困難な乳幼児を、病院等に併設された施設等において一時的に保育する。	実施 か所数	か所	4	2	2	2	3	75%	-継続事業- ○市内3か所にて実施 ・栃木県済生会宇都宮乳児院 ・福田こどもクリニック ・ゆうゆう保育園	○3施設の周辺地域からの利用が中心となっており、利便性に偏りがある。 ⇒全的に利便性を配慮し、拡大に向け、受入施設を検討する。	保育課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
26	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	家庭における子どもの養育が一時的に困難になる場合、昼夜を通して児童養護施設等において児童を預かる。	-	-	-	-	-	-	-	-	○市内2か所にて実施 ・栃木県済生会宇都宮乳児院 ・きずな（児童養護施設）	○利用者が増えている。 ○緊急時における児童の養育に対処できている。 ○母子家庭、生活保護の世帯が多く、乳児院の利用者が増加した。	子ども家庭課
27	子育てサロンの拡充と相談事業等の充実	親子の交流の場の提供や子育て相談事業を実施するほか、子育てサークルの支援や子育てに関する講座を開催する。	実施 か所数	か所	12	5	5	5	12	100%	○基幹型 7か所 ○小規模型 5か所	○市民の利便性を考慮し、各地区への計画的な整備 ⇒H20年度 南部地区における子育てサロンの整備	保育課

(5) 地域における子育て・子育てを支援する環境づくりの充実

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
28	ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人が、お互いに会員となって助け合う活動（ファミリーサポート活動）を支援し、子育て・子育てを地域全体で支援する環境を整える。	-	-	-	-	-	-	-	-	○センター会員 1,700人 ○援助回数 4,226回	○ゆうあいひろばへ移転し、業務運営を委託 ○施設・サービス内容の効果的な周知	子ども未来課
29	ちびっこフェスタ	子育て家庭と地域社会がともに子育ての楽しさを味わうため、遊びを通して親子が交流したり、子育てに関する情報提供を行うイベントを開催する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○実施回数：1回	○子どもフェスタとの統合 ○幅広い市民・団体・企業の協力を得て、テーマ性・メッセージ性のある事業を展開	子ども未来課
30	子どもの家の拡充と事業内容の充実	主に小学校低学年児童を対象にした留守家庭児童会事業のほか、地域児童の健全育成を図る事業等を実施する子どもの家を整備するとともに、既存の留守家庭児童会については、子どもの家への移行を図る。	整備か 所数	か所	66	46	49	49	63	95%	○小規模校への新規開設 2か所 ○留守家庭児童会からの移行 3か所	○土曜日開設を推進 ○平日午前の子育て支援事業の充実 ○大規模校や老朽化における施設拡充 ○小規模校における施設設置	生涯学習課
31	保育所における交流事業	世代間交流や異年齢児交流などの事業を通し、保育所における地域の子育て家庭の需要に応じた幅広い子育て支援を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○事業数121事業 (内訳) ・公立 20事業 ・私立 101事業	○世代間交流等事業、異年齢児交流等事業、育児講座・育児と仕事の両立支援事業など、地域の子育て家庭の支援事業が定着 ⇒継続して、地域の需要に応じた事業の実施	保育課
32	子育てランド事業	市内の私立幼稚園が積極的に施設を開放し、幼稚園の子育て支援機能を活用することにより、家庭や地域と連携した子育ての支援活動を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	○市内私立幼稚園48園中40園で実施	○本事業の取り組み園及び参加者が増加しており、その中で幼児教育の充実が図られている。	保育課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
33	中高生と乳幼児のふれあい交流事業	子育てサロンや保育所などの地域の子育て資源を活用し、中高生を対象とした乳幼児とのふれあい事業を実施する。	参加人数	人	4,400	0	171	353	501	11%	○子育てサロンにて実施 ○参加人数 501人 (内訳) ・中学生 37人 ・高校生 464人	○子育てサロンにおける、中高生の長期休暇時の受け入れ拡大 ○学校と協力し、訪問形式で交流の機会を設ける	保育課

(6) 子育てと仕事の両立支援の充実

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
34	パパのための子育て講座	子育てサロンにおいて、父親とその子どもを対象とし、子どもへの接し方や遊び方などを学ぶ事業を実施する。	参加人数	人/年	280	40	148	164	330	118%	○子育てサロンにて実施 ・講座開催数 41回 ・参加人数(父親) 330人 ・参加人数(総人数) 1408人	○参加者の拡大 ⇒父親が参加しやすい土日における事業開催	保育課
35	次世代育成支援に係る事業所への意識啓発	次世代育成支援対策を推進するため、市内の事業主に対し、一般事業主行動計画に係る情報を提供し意識啓発を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	○事業所へのガイドブック配布826部	○一般事業主計画策定の指導機関である栃木労働局との連携が必要	商工振興課

(7) 安心して生活できる環境づくりの推進

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
36	公共施設等のバリアフリー化(おでかけマップ作成)	障がい者が、まちへ出かける時に役立つ情報を掲載したガイドマップを作成・配布することにより、障がい者の円滑な行動と積極的な社会活動を支援する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○ガイドマップ作成・配布 2,000部	○より障がい者の立場に立ったマップの作成のため、アンケートや関係団体と意見交換を実施するなど、綿密な調査が必要。	障がい福祉課
37	防犯対策への取組	犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、市、市民、事業者、警察等関係機関と連携協力して、犯罪防止の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	-	○防犯ブザーの貸与(6,078個) ○不審者情報のメール配信(登録者5,264人) ○青色防犯パトロール(216日7,572km.) ○防犯活動リーダー育成講習会の開催(2回69人受講) ○児童を対象とした防犯講習会の開催(3小学校1,312人)	○児童に必携させ、日常的な動作点検を行うよう、引き続き保護者への周知徹底。 ⇒新入学生に引き続き貸与するほか、保護者や地域住民に対して周知を図る。 ○登録者を増加させていくために、さらなる周知を図る。 ⇒小中学校に協力依頼。広報うつのみやに適宜掲載。 ○すべての不審者情報に対応した青色防犯パトロールが実施できるよう体制の強化。 ⇒生活安心課の車両によるパトロールのほか、地区市民センター等のパトロール車30台により随時行う。 ○活動が活発でない地域から受講者を募る必要がある。 ⇒講習会を県と共催で開催。 ○小学校に対する防犯講習会は、平成19年度から開始したため、今後実施校を増やしていく必要がある。 ⇒小学校に対する防犯講習会の回数を増やせるよう学校に働きかける。	生活安心課

No.	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年度末までの状況		平成19年度の事業実績	事業の評価と課題や次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位					実績値	進捗率			
38	交通安全対策への 取り組み	子ども等への交通安全教室 を計画的・継続的に推進す る。	-	-	-	-	-	-	-	-	○交通安全教室の開催 ・幼児、児童対象 145回27,415 人 ・保護者対象 22回1,420人 ○交通安全運動の実施 ・年4回実施 ○交通安全ポスターコンクール ・小学生116人応募	継続して実施	生活安心課
39	地域の環境点検・ 浄化	家庭、学校、地域社会が一 体となって、環境点検活動 や有害環境の浄化を実施す るとともに安全・安心して 暮らせる地域づくりの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	○活動従事者数 1,702名	○コミュニティ防犯診断の実施2年目で、参加 者数は微増だが、道路の危険箇所改善や公園灯 の設置・増設などが多くをしめ、地域の安全安 心、青少年の健全育成に対する意識の向上がう かがえた。 ○地域総ぐるみの運動として、より多くの地域 住民の参加促進が必要。 ○地域まちづくり組織を主催、育成会を活動主 体（幹事団体）とし、市民総ぐるみの活動とな るよう推進体制を整備。	子ども未来課